

教育問題への教育社会学の「社会」貢献の軌跡

伴 恒信

はじめに

アメリカの教員養成システムの調査のためカリフォルニア，テキサス，テネシー，ニューヨーク州など各地の教員養成系大学を巡った時，論者がショックを覚えたのは，日本では大学の教員養成カリキュラムの中に当然のように位置づけられている教育社会学という科目がないことであった。博士課程を持つ教育系大学院でも教育社会学という専攻はまれで，教育行政官や管理職を養成する「教育政策と管理」「教育リーダーシップ」「教育行政」「社会学」などのコースに教育社会学関連の講義があるだけで，現在のわが国の教育社会学も，必修あるいは選択必修科目等の形で教員養成制度に組み込まれていなかったら如何に簡単に存立基盤を失うものであるかを実感したものであった。そして今，国立大学の独立法人化とその後に予想される教員養成学部の再編を控えて，教育社会学がいつまで今日のような社会的レーゾン・デートルを保っていけるのか，大学院重点化で膨れ上がった「教育社会学者」をどこで引き受けていけるのか危惧を覚える次第である。

今回，編集委員会より「教育臨床の社会学」のテーマの下に「教育問題への対処における教育社会学の貢献」をまとめるよう依頼された際に，まず論者の脳裏に浮かんだのが上述の思いで，教育社会学が現行の教員養成制度の位置づけに安閑として自己完結的な学問談義に花を咲かせているうちに社会から見捨てられるのではないかという思いである。それはわが大学の大学院でも定員充足を性急に求められるなか，臨床心理学のコースだけが社会的ブームに支えられて過剰なまでの学生を集

めているという現実と対極をなす。

そこで、本稿の課題「教育問題への対処における教育社会学の貢献」を考察するに当たって、従来のパターンの学問論的貢献の視点から諸研究をレビューするのではなく、あくまで教育問題の解明と対処という社会の側の実践的要請にいかに応えてきたかという観点からこれまでの研究を評価していきたい。それゆえ、本論稿では以下の論述枠で日本教育社会学会に所属する「教育社会学者」の研究を論評していく。すなわち、①教育問題が提起される社会状況とそこでの社会的要請、②教育社会学者の調査研究による対応と社会・実践的効用、③社会、ことに教育行政側からの研究者個人に対する処遇と位置づけ、の3段階のステップで論述を進めていく。

まずは本稿の主題、教育社会学の「社会」貢献を戦後史の中で概観すると、戦後日本で学問として急速な発展を遂げた教育社会学の研究者が、子どもの不適応や逸脱を中心とする教育問題の実態と背景の解説に顕著な取り組みを見せた時期が2度ほど存在し、いずれもその嚆矢はマスコミによって射掛けられている。最初は1960年代後半からの大学紛争を契機にして大学教育と進学に係る受験準備教育の問題が世間の耳目を集めた時期で、進学競争や学歴を軸に、知育偏重、テスト主義、補習、学習塾、学業不振、落ちこぼれ、勉強ざらい、怠学、学校格差、越境入学、青少年非行など教育問題を総花的にとらえる教育病理論が河野重男、菊池幸子、新堀通也ら教育社会学の先達諸氏によって提唱された。次に1980年代半ばにいじめを苦にした自殺が報道され、いじめ問題を取り上げたテレビ番組でいじめが登校拒否の背景にあることが明らかにされると、いじめと登校拒否が一気に社会問題と見なされ、森田洋司、滝充等教育社会学者が精力的な質問紙調査を通じてその実情の把握と背景要因の析出に尽力した。いじめと登校拒否改め不登校の問題には、エスノグラフィ的視点からのミクロでより具体的な実態分析の有効性が若手の教育社会学研究者により主張され、教育社会学の領域から問題事象に迫り「臨床の知」を追求するアプローチ法として期待されてもいるが、現実には前者のような成果を挙げるには至っていない。

もちろんマスコミのみが教育問題を社会に提起するばかりでなく、子どもの学力問題のように、先に教育社会学者の側から政府の教育改革の動向に警鐘を鳴らし、結果としてマスコミに取り上げられる教育問題もあるが、本稿では「教育臨床」に繋がる子どもの不適応や逸脱に関わる教育問題への教育社会学の貢献に焦点を絞って考察していこう。

1. 教育病理論の提唱

1960年代後半から70年代にかけては戦後進められてきた学校教育の拡充・整備も一応先進国並みの水準に達し、豊かさを享受するなかでの学校教育の諸問題が噴出してくる時期である。この時期、増え続ける校内暴力はますます集団化と粗暴化の様相を見せ、60年代には中学生の教師殺傷事件としてマスコミに散発的に報じられていた教師に対する暴力も常態化し、1973年から79年の6年間で件数は3.3倍、補導人員数で2.8倍にも達している。また子どもの暴力は家庭においても頻度と激しさを増し、78年には息子の暴力に耐えかねた父親がその息子を殺すという事件まで起きて家庭内暴力の存在を広く世間に知らせることになった。刑法犯少年でとらえられる少年非行も増加の一途を辿り、1985年には人数および少年人口比ともども戦後のピークに達して、こうした荒れる子どもたちの状況に包括的説明枠組みを与えることが求められていた。

この要請に対し、当時の正統派社会学である構造機能主義の立場に立って戦後の教育社会学の礎を築いてきた第一世代の教育社会学者たちは、これら諸現象をまず教育病理との枠組みで一括類型化し、病理現象の発生因を教育機能の障害もしくは逆機能として位置づけたのである。具体的に菊池幸子は、外部社会の病理現象が学校内部に浸透して教育機能上の歪みを生み出してきているとの視点に立って、個人と教育集団の2つの側面をもつ教育病理に社会不適応論、偏倚行動論、アノミー論、社会解体論等のアプローチで迫ることができるとしている(菊池 1973)。河野重男は、教育機能、教育機会、教育内容、教育集団という4つの教育領域に病理現象を分類して例示し、マートンの順機能と逆機能、顕在機能と潜在機能、およびそれらの関連構造という分析視角から病理現象を有効に説明できるとしている(河野 1966)。こうした個々の病理現象を機能論から因果関係的に説明する方式に対して、新堀通也は教育に関連した諸要因の症候群(シンドローム)という視点から、教育病理を、結果としての病理、原因としての病理の2つに類別し、それぞれ「教育的病理」と「病理的教育」と名付けた。さらに新堀は、教育的病理は教育の機能面に、病理的教育はその構造面に現れるとして、機能的側面を課題遂行と自己維持の2つに、構造的側面を対外関係と内部構造の2つに細分し、それぞれの病理状態を、浪費と葛藤、遅滞と格差との名称で呼んだ(新堀 1975)。

日本教育社会学会の『教育社会学研究』でも1975年に「教育における社会病理」の特集を組んで、様々に提唱されている教育病理論の総括を試みてはいるが、各論

者が主張するように百家争鳴の「教育病理論」なるものを学会として是認できるのか戸惑いがあったようである。その様子は、編集後記に「特集——どうも歯切れのよい表現とはいえないテーマになってしまった」と記されていることから窺われる。確かに、医学の一分野としての病理学が「疾病を分類・記載し、その性状を究め、病因および成り立ち方を研究する学問」(広辞苑)であるならば、教育病理学を目指す教育社会学の先達の教育病理緒論は方向性としては正しいかも知れない。しかし、医学のアナロジーが適用できるような教育の疾病および病原の実体が存在しているかという点と甚だ疑問である。そうした事情と近年の社会学における構造機能主義的研究の不人気とが相俟って、「教育病理学」を志向した教育病理論の展開は80年代後半以降プツリと途絶えてしまう。

ただ、教育の様々な問題を概括的に教育病理現象という名称でとらえることは続き、急速な勢いで普及したコンピュータの統計処理技術を活用して、教育病理現象の背景要因の分析に当たる教育社会学研究の第二世代が登場した。名古屋大学の潮木守一は教育社会学の分野で進路決定過程のパス解析や教員需給予測などコンピュータを利用した先駆的な分析を試みた研究者であるが、彼の門下生世代の秦政春、滝充らはこの教育病理現象に対しても質問紙を用いたコンピュータ処理に力を注いだ。

秦政春は、福岡県の旧産炭地域の中学校と高校を対象に「教育病理現象の発生要因に関する研究」を行っている(秦 1985)。研究テーマに教育病理という表現を用いているものの、秦は第一世代の「教育病理論」の理論枠組みの論議には一切無頓着で、炭坑閉山以降地域全体に無気力と意欲喪失の雰囲気支配する地域風土の下で子どもたちに見られる学校不適応、学業不振、非行・問題行動を教育病理現象と規定して、教育病理現象と学校環境や家庭環境の諸要因との関係性を分析している。林の数量化、分散分析、パス解析等当時の大型コンピュータで教育社会学者が重用していた種々の多変量の統計分析法を駆使して分析を試みた結果、学校不適応には学力による「輪切り選抜」、学業不振には社会階層格差、非行・問題行動には低い学業成績のもたらす否定的アイデンティティが大きく影響しているという知見を述べている。今日の質問紙調査ではプライバシー保護の理由からほとんど盛り込むのが不可能になった親の学歴や職業、所得、子どもの学業成績、知能指数といったデータを取り込んで分析にかけており、今後同種の調査のほぼ不可能な幸運な時代の記念碑的調査研究である。またこの種の質問紙調査は、アメリカの教育社会学者からは「理論図式なき調査」と揶揄される教育社会学第二世代の典型的な「調査のた

めの調査」研究とも言えるが、むしろ偏見なき実証主義から明らかにされた事実とその関連性の解明の意義は大きい。そして、この教育社会学第二世代の実証主義精神が次の教育問題解明への扉を開いたのである。

2. いじめ問題の実証研究

いじめがマスコミに報じられるようになるのは、1979年に中学生がいじめを苦に自殺するという事件が東京と埼玉で相次いで起こってからと思われるが、この時期マスコミがとらえる子どもの問題の焦点は校内暴力と家庭内暴力であった。1983年には、生徒の暴力に耐えかねて教師が生徒を刺傷したり、校長が自殺する事件も起きて、校内暴力問題の影響性が広がる一方、学校での生徒の暴力行為は総体として発生件数および検挙・補導人員ともに漸減傾向に入っていた。同83年にNHKの朝のテレビ番組でいじめを取り上げてからは、マスコミでもいじめが校内暴力等に代わる子どもの問題の話題の中心になってくるのである。そして1985年には警察庁が初めて「いじめ白書」を公けにし、前年に発生したいじめ件数 531, 補導生徒1920人、いじめが原因で小・中学生7人が自殺したと発表した。

こうした情勢のなかで、いじめの実態とその背景把握に機動的に取り組んだのが、質問紙による調査力に長けていた上記教育社会学の第二世代の森田洋司、清永賢二、滝充といった人々である。彼らに共通するもう一つの側面は、1960年代にアメリカで構造機能主義社会学に反旗を翻す形で生まれたラベリング理論やイギリスで解釈論的パラダイムの構築によって学問の転換をはかるという「新しい教育社会学」が一時それぞれ京都大学や東京大学の教育社会学の若手研究者を引きつけ、70年代後半から80年代にかけて教育社会学会の主流派の論調を席卷していた時代に、大阪市立大学、東京学芸大学、名古屋大学等出身のいわば傍系の教育社会学の研究グループで従来型の機能論的実証主義の研究姿勢を貫いていたということである。ラベリング論や「新しい教育社会学」を起点に、現象学的社会学ならびに象徴的相互作用論などの援軍を得て発展したエスノメソドロジーやエスノグラフィーなど解釈論的アプローチによって提示された行為者自身の日常的相互作用と解釈プロセスが新たな社会的事象を構築していくという知見は、いじめ現象の説明にも一つの有効な視座を提供している。しかし、本稿の主要な論点となっている教育社会学としての社会へのコミットメントならびに貢献という観点から見ると、解釈論的アプローチのいじめ研究は学問世界内部での講壇談義の域を出ないものである。それとは逆にこの正にマスコミおよび社会への関与性ゆえに、結果として森田らの研究が教育社会

学会の傍系から準主流派に躍り出ることになるのである。実際、森田はいじめおよび不登校の研究で築いた子どもの問題研究の人脈を拡大させ、大阪市立大学の門下生をも含めた新たな教育社会学の研究勢力を作り上げる一方で、滝は地方大学から国立教育研究所にポストを得て生徒指導の国策の先導役となるのである。

森田は、いじめの現代的特徴を、可視性の低さ、いじめる側といじめられる側の立場の入れ替わり、プラス価値のスティグマ化、集団化、歯止めの消失、非行との重なり、といった6つの特質で特徴づけるとともに、特に閉塞的な学級集団の中で、いじめる加害者といじめられる被害者に加え、いじめをおもしろがる観衆や見て見ぬふりをする傍観者といういじめ集団の4層構造がいじめを助長する実態を明らかにした（森田・清永 1986）。いじめというと、加害者と被害者の当事者だけを調査研究の対象にしていた当時、観衆や傍観者の影響性に言及した森田の研究は一時刮目の発見と受け取られたが、果たして傍観者の存在がいじめに促進的影響を与え得るのか、実態として4層構造になっているのかといった疑問も生まれてきた。

橋本摂子は、森田のこの4層構造が一時点での固定化された構造であると批判して、高校生と大学生を対象に小・中学校時代のいじめ目撃体験にどのような意識を抱いていたかインタビュー調査を行った。彼女はいじめの非当事者たちがいじめに対してどんな心理的距離を保っていたかを類型化し、小学校時から中学校時に移るにつれてこの傍観者層がいじめの当事者たちにコミットしなくなり、そのことがいじめの事態を深刻化させることになると解釈している（橋本 1999）。

また滝は、いじめに対して学校集団の果たす役割を子細に検証し、排他性や同質性の強い学級などいじめを生みやすい学級の雰囲気や担任の指導形態の影響等を特定して、学校が存在が肥大化している現状のなかで自我を膨らませた子どもたちが現実処理に必要な力を養えずアノミー状態に陥り、ストレスを貯めていじめ行為に走るといじめの発生メカニズムを述べている（滝 1996）。

1985年に文部省の調査で150,000件にも達していたいじめの発生件数は、翌86年には52,000件、87年35,000件、88年29,000件と下がり続け、93年には21,000件にまで件数が落ちていたにもかかわらず、94年には急遽56,000件、95年には60,000件にまで上昇してしまう。この1994年のいじめ件数の急増には、文部省が94年度から「学校としていじめの事実を確認しているもの」との条項を削除して調査を行った事情もあるが、いじめを苦にした中・高校生の自殺が相次いで報道されたことで、子どもたちのいじめ行為が触発されたり、学校側のいじめへの認識が高まったという理由もある。しかし同時に、いじめの内容がお金の恐喝をも伴う暴力犯罪にまでエス

教育問題への教育社会学の「社会」貢献の軌跡

カレートしていった事実も見逃せない。94年5月に自殺した岡山の中学生、同年6月自殺の愛知の高校生、7月の東京の中学生皆ともに友人たちに金をたかられたとのメモを残して死んでいる。さらに94年11月に自宅で首を釣って自殺した中学生大河内清輝君は、子細な書き置きから友人たちの執拗ないじめ、暴行、114万円にものぼるたかり金額が明らかにされ、人々に多大な衝撃を与えたのである。文部省もこの事態を受けて94年12月、「いじめの問題について当面緊急に対応すべき点について」との通知を出すとともに、翌年度に4億円のいじめ対策費を計上した。また、94年に文部省に発足した「児童生徒の問題行動等に関する調査研究協力者会議」には森田洋司も委員として加わり、96年7月に『いじめの問題に関する総合的な取組について—今こそ、子どもたちのために我々一人一人が行動するとき—』（文部省1996）との題をもつ報告書を公にしている。この報告書では、「弱い者をいじめることは人間として絶対に許されない」との強い認識に立って、家庭、学校および社会が一体となって真剣に取り組む必要を説き、具体的に、養護教諭を保健主事に充てて積極的に活用したり、いじめられる児童生徒には欠席、学級替え、転校などの弾力的な措置を講じ、情報交換も含む家庭や地域との積極的連携をはかる対策を提言している。

いじめ問題の第二のピークに当たり文部省科学研究費からの大規模な助成を受けて、森田を研究者代表とするいじめ問題の2つの研究プロジェクトが始動した。一つは、1996-97年度「児童生徒のいじめの生成メカニズムとその対応に関する総合的研究」で、さらに加えて1996-98年度国際学術研究「いじめ／校内暴力に関する国際比較調査」を打ち上げ、これまで個別にいじめ問題に取り組んできた森田、滝、秦、清永、星野らがこれら大プロジェクトのもとに大同団結したのである。

上記プロジェクトのうち前者の国内調査においては、これまでのいじめに関する質問紙調査と海外研究者による調査を踏まえて、いじめの定義やいじめ経験期間を明記して調査の妥当性を高める努力をするとともに調査対象を全国約7,000人の子どものとその保護者、2,000人に及ぶ教師に広げている。この研究成果は、『日本のいじめ——予防・対応に生かすデータ集』（森田・滝・秦・星野・若井 1999）と称する冊子にまとめ市販されている。同書によると、小学5年生から中学3年生の児童生徒のうち96年の2学期間のいじめの被害者は13.9%、加害者は17%、被害者割合も小学5年の20.4%から学年が上がるにつれて低下し、中学3年では9%になること、被害に遭っている子どもの親でいじめ被害を認知している者の割合が3割弱、教師でいじめを実際に発見できたのは約15%といった具合に、全国調査によって

1997年時点での日本の小・中学校でのいじめの実態概要が広く認知されるようになった。

また国際比較研究では、日本と同じように1980年代にいじめが問題となったノルウェーやイギリスにおいて国家レベルでいじめ研究と対策が推し進められ、1995年からは相次いでこれらの国の研究者によるいじめに関する研究書が翻訳されており、こうした研究者と国際シンポジウム等で研究交流を深めてきた森田が、ノルウェー、イギリスにアメリカやオランダの研究者も加えて各国共通の質問紙調査を実施したものである。国際比較調査の常として調査事項の操作定義をいかに定めるかが問題となるが、いじめの被害経験についても論議があったようで、先述の2学期間のいじめ経験を問う日本方式では、いじめの被害率はイギリスが最高で39.4%、オランダ27%、ノルウェー20.8%、日本13.9%とイギリスが最高になるが、月当たりの被害を問うイギリス方式によると、オランダ13.5%、イギリス12.3%、ノルウェー10.1%、日本8.5%とトップの座が入れ替わる。また、いじめ経験率では日本を上回るオランダでいじめは社会問題とはなっておらず、いじめの質や社会問題化のプロセスも検討する必要がある。実際のところ、いじめ被害者中頻繁にしかも長期にわたるいじめ被害が続く者の割合を見ると、日本17.7%、ノルウェー17.1%、イギリス12.4%、オランダ11.7%と日本がその深刻さにおいて首位に立つのである（森田1999）。

こうした調査研究の成果も踏まえて、2000年には森田洋司に滝充も加わった「少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議」が文部省に設置され、2001年4月には『心と行動のネットワーク——心のサインを見逃すな、「情報連携」から「行動連携」へ——』（文部科学省 2001）と銘打った報告書が提出された。本報告書では、児童生徒の問題行動の前兆となる「心」のサインを見逃さず、早期に対応することの重要性と、学校と関係機関とが前兆の段階から一体的な対応を行う「行動連携」のシステム作りが必要なことを強調し、連携のマニュアルや事例、児童生徒の問題行動への対応に関する点検項目案などが具体的に例示されている。

他方、国立教育政策研究所内に設立された生徒指導研究センターに所属する滝充は、同センターが生徒指導に関する効果的指導助言を行う機関として実践研究を指向する組織に再編されたことと、諸外国のいじめ研究が単なる実態調査にとどまらずより積極的にいじめを防止するプログラムの開発に当たっていることなどに促され、オーストラリアのピース・バックと称するいじめ防止のための介入プログラム、イギリスの子どもたち同士で問題解決をはかるピア・サポート・モデル、さらにオ

ーストラリアのストレス・チェック・リストの活用などを日本の学校や教育委員会で試行実践させて、その成果をプログラム開発者との対話のなかで検討するという一連の「生徒指導国際フォーラム」を主催している（国立教育政策研究所 2003）。

3. 「不登校」を研究にする

文部省は年間50日以上登校しないあるいはできない子どもたちを「学校嫌い」と規定して1966年から統計を取り始めたが、80年代後半からの登校を忌避する子どもたちの急激な増大をうけて91年度からは年間30日以上欠席者を「不登校」と規定し直して統計を公表している。年間30日以上「不登校」規定に変わってからの1991年に比べても2001年度には、不登校の小学生は実数26,503人、中学生112,193人で双方とも10年前の2.1倍となっている。不登校児の全児童生徒数に占める割合も、小学生で0.36、中学生で2.81となり、中学生では約35人に1人の出現率となっている。

この不登校問題に正面から取り組みを見せた教育社会学者は極めて少なく、事実上森田洋司と大阪市立大学の同氏の門下生グループに限られるとあってよいであろう。1989年に文部省科学研究費補助金を得て実施された不登校の調査研究の成果は、1991年に森田洋司の編著と著書との2通りの書物となって相次いで出版された。両著共に、都市地域に住む中学校2年生を調査対象として全国の58都市各々から3学級ずつの174学級を抽出、実際に回収できた153学級の5,934人が調査の有効回答者数となっている。森田らは、「2年生になってから、学校に行くのがいやになったことがありますか」との質問に「よく」「ときどき」「たまに」あったと答えた者をすべてまとめて「登校回避感情を示す生徒」に分類し、さらにこれらの生徒のうち「遅刻や早退だけ」「休んだことがある」「遅刻・早退に加え休んだこともある」の項目に回答した者をそれぞれ不登校群うちの3つのカテゴリーとした。換言すれば、森田の編著（森田・松浦 1991）の中では「学校に行くのがいやになったことがある」と回答した者は程度にかかわらず皆「不登校傾性」群であり、「不登校傾性」群中遅刻あるいは早退を1度でもした者は「不登校」行動群へと組み入れられてしまうのである。この分類枠で言うと、学校教育に比較的よく適応してきたと自認する論者も中学生時代には「不登校行動群」に分類されてしまうかもしれない。そして編著の方では、これら「不登校傾性群」や「不登校行動群」の子どもたちと学校生活の諸側面への関わり方とが、集計データに基づいて延々と分析・叙述されていくのである。

森田らは、当時の公式統計で病気等の明確な理由もなく年間50日以上欠席した生

徒を不登校と定義することに疑問を投げかけ、年間50日以下の欠席生徒や遅刻早退をする生徒、さらには遅刻早退をしなくても意識面で不登校傾向をもつ生徒をも不登校の裾野を形成する「グレイゾーン」と定義して、このグレイゾーンを認識することで不登校現象を正確に把握し、不登校予備軍の生徒たちの早期発見と指導原理を確立するのに効果があると述べている。こうした論理は、森田のいじめ調査でいじめの当事者外の観衆と傍観者層を定式化した論法とも共通したものをもっており、問題現象の周囲に存在する潜在層を掘り起こす作業となっている。いじめにしても不登校にしても、教育問題となる現象が起こってから対処療法的な対策に走る従来の「臨床的」取り組みに対し、この論法は問題現象を背後で支える周辺的潜在構造を発掘した功績はあるものの、社会学的質問紙調査の限界性を被覆する論理にもなる。すなわち別の見方をすれば、本来学校に来ないような不登校の子どもたちを対象に設定して学校で不登校の調査をするためには、実際上の調査対象となる現に出席している生徒たちを不登校の周辺層に位置づけなければ質問紙調査が成り立たないということである。事実、論者も不登校の研究をしたいと希望してきた現職の大学院生に対し、不登校生徒を実際の調査対象に据えることには学校や教育委員会の協力も得難く、「不登校傾性」として一般生徒を調査の対象にできる森田式の質問紙法を便法に指導した経験がある。

上述の編著においては不登校に係る項目ごとの子細なデータの記述と分析を門下生の叙述に委ね、森田が自ら著した著書『「不登校」現象の社会学』（森田 1991a）の方では、データを適時補足的に提示しながら不登校問題を社会学の理論上でいかに位置づけるかに腐心している。著者森田は、人々が社会や公共問題に無関心となって専ら私的欲求の充足を志向し、自己の関心を「私的」な領域に封じ込める傾向を「私事化 (privatization)」と称し、現代の日本社会で不登校が急速に社会現象として問題になった背景にこの私事化の動向があると論述している。そしてこの私事化は、現象学的社会学やシンボリック相互作用論の「私化」現象と類似はしていても、私的領域の中に揺るぎない個人の人格と人権を確立させた西欧の「私」の概念とは異なった特殊日本的な概念であるという。確かに、不登校を重要な社会問題として取り上げて対処すべき教育方策を考えるという対応の仕方自体、他国にはない特殊日本的現象であり、背景説明にやはり特殊日本の概念としての私事化をもって充てるのは正鵠を射得ているようではあるが、それではなぜ私事化にカタカナ表記のプライバタイゼーションという表現や英語の privatization をもってくるのか疑問が残る。英米の教育者や社会学者が privatization という言葉から連想する内容

は、今日の日本で言われる官業の「民営化」であり、公立学校の教育水準に不満をもった保護者が子弟を私立学校に送ろうとする傾向性なのであって、著者の主張する意味での社会学概念としては国際的市民権を得ていないところに英語表記を持ち込むことは混乱を招くだけではないのだろうか。

著者はまた、ハーシィのボンド理論を援用する形で、「なぜ子どもたちが不登校行動を起こすのか」という問いの立て方ではなく、「子どもたちは、登校回避感情を持ちつつもなぜ登校するのか」という逆転の発想で、生徒を学校社会につなぎとめている要素に着目する。そして、学校社会には対人関係、手段的自己実現、コンサマトリーな自己実現、規範の4つのボンド要素が存在し、これら4つの要素と子どもたちとの間にあるつながりの太さや組み合わせの強弱によって不登校現象の種々のタイプの発生を説明するモデルとなると言うのである。さらに森田は、現代社会の私事化の流れのなか、多くの子どもたちが学校生活の様々な領域で窮屈さや苦痛、無意味さを感じており、これは子どもたちが学校生活の中にプライベート・スペースを見いだすことができないことから来ているという。学校生活では子どもたちが教師から拘束されずに自由に自律的に行動できる不可視空間が縮小もしくは消失してきており、日常生活から離脱してルーティン化された活動からのストレスや倦怠感を癒す制度化された抜け道やガス抜き場が失われることで、子どもたちは一層のこと学校との「つながりの糸」を弱めて、不登校行動へと陥っていく。それゆえ、不登校現象に対する対策を考える上でこのプライベート・スペースの理論は極めて重要になると主張する（森田 1991b）。こうした森田の「理論的」に現象を説明しようとする姿勢は社会学に限らず学者として当然のことではあるが、深谷和子は同様のことをいじめ問題に絡めて「子どもがストレスを発散できる場」とさりとて言い抜けている⁽¹⁾。

森田の理論指向を受け継いだ門下生のなかでも論理派の竹川郁夫は、不登校問題を生徒の側から教室を参入対象としてとらえた場合を俎上に載せ、教室内の対人関係において自分の弱点が他人の攻撃を誘発するのではないかとの恐怖感から不登校になるタイプ、教室の集団状況に一構成員として同一化できずに不適応意識をもつタイプ、教室で友人関係を築くことができなかつたり、その教室の集合的雰囲気にも馴染むこともできずに教室に自己との意味づけを見いだせないタイプなど、事例をもまじえた類型化を行っている（竹川 1993）。

森田らの不登校生徒の調査とその成果の出版はまことに時宜を得たもので、1989年に登校拒否の子どもたちが著しい増加傾向にある状況を踏まえて発足した文部省

諮問機関の学校不適応対策調査研究協力者会議が、1992年3月に『登校拒否（不登校）問題について——児童生徒の「心の居場所」づくりを目指して——』（文部省 1992）と題する報告書が出された時期と重なり合う。同報告書は冒頭に、「求められる登校拒否問題の認識の転換」を掲げ、「登校拒否問題は、学校や家庭、更には社会全体にも関わっている問題であり、登校拒否は特定の子どもにしかみられない現象であるといった固定的な観念でとらえるのではなく、現代の子どもに対する新しい児童生徒観を基本として総合的な角度から問題を認識し、指導・援助していくことが必要と考えられる」と、森田らが明らかにした不登校傾向をもつグレイゾーンの生徒の存在を示唆する内容となっている。ただ、この調査研究協力者会議のメンバーに森田の名前はなく、報告書中にもカウンセリングのケースを例示しているだけで、森田の調査が参考に取り上げられたという形跡はない。ところが、とどまるところをしらず増え続ける不登校の問題に対する対応策を審議するため2002年8月に改めて組織された不登校問題に関する調査研究協力者会議においては、森田は委員に名を連ねるばかりでなく副主査の役割をも担っている。そして2003年4月に出された報告書『今後の不登校への対応の在り方について』（文部科学省 2003）では、協力者会議の基本姿勢として不登校が「どの子どもにも起こりうることとしてとらえ」、不登校を問題行動と決めつけるような誤解を避けるために「不登校問題」という語の使用を控えると宣告し、より一層森田の主張に近いものとなってきている。

上記2つの不登校に関する調査研究協力者会議の間、1998年から99年にかけて森田洋司を研究代表として門下生や滝充を研究分担者とする大規模な不登校調査が文部省と全国の教育委員会の全面的援助を受けて実施されている（現代教育研究会 2001）。森田の1989年実施の不登校調査が一般の生徒を対象に学校で調査したため必ずしも不登校の生徒をとらえられていなかったのに対して、この調査は1993年度に公立中学校第3学年に在籍し、学校ぎらいを理由にして年間30日以上欠席していた実際の不登校生徒を確実に調査対象に定めて追跡調査している。森田らは、上記条件に該当する不登校生徒25,992人を対象にして3種類の調査を行っている。まず最初のA調査は上記調査対象母集団の全員に対する全数調査で、実際の有効回答数は19,286人であった。次のB調査は郵送法によるアンケート調査で、3,307人の対象に1,393人、42.1%の有効回答が得られた。さらにC調査ではB調査で応諾が得られた調査対象に対し電話によるインタビューを行い、952人中約半数の467人からの回答を集めた。

中学校3年次に不登校だった子どもたちが5年経ち、自らの経験をある程度客観

教育問題への教育社会学の「社会」貢献の軌跡

的に評価できるようになった時点での質問紙およびインタビューによる調査で、不登校時の意識や利用施設、中学卒業から現在までの状況、人との出会い経験、不登校経験の評価、将来への希望等かなり子どもたちの意識に踏み込んだ内容となっている。そしてこの追跡調査は不登校経験者の心理状態や実態を明らかにしただけではなく、新たな課題の存在も浮かび上がらせてきた。すなわち、調査対象者のうち中学卒業時点で就業も進学もしていない子どもたちが13.8%を占めていたが、対象者が20歳になった調査時点で不就労・不就学の者が22.8%へと増大していたことで、現代の雇用情勢の悪化も相俟って不登校が社会不参加者や社会的「引き籠もり」層の生成に繋がってきているということである。また、インタビュー調査はケースごとの子細な叙述資料としても取りまとめられ、不登校経験を後にプラスに評価できるような人との出会いやその後の経験、援助のニーズ、学校への意見などが語られている。そしてこの調査結果は、先述の不登校問題に関する調査研究協力者会議でも大いに活用されたと見られ、学校内外の関係者や諸機関の連携ならびに支援策について包括的かつ具体的な提言がなされている。

おわりに

子どもの不適応や逸脱を中心とする「教育問題への対処における教育社会学の貢献」を跡づけてきたら、結果としていじめおよび不登校研究を梃子に中央の教育施策の形成に影響を行使しうる立場へと「社会移動」してきた特定の教育社会学者のサクセス・ストーリーになってしまったようである。このことは、教育社会学者が実証的な調査を通じて教育現場でもなかなか全体像をとらえきれない教育問題の実態とその背景に関する知見を提供してきた社会的貢献の実際を反映している。アンケートばかりで小・中学生も簡単に質問紙を作るようであるが、実証に耐え、背後要因の解明にまでつながる質問紙を構成するには、問題を真摯に把握しようと努める長年の調査経験と問題の本質を見極める洞察力や感性が必要で、教育社会学者の社会的存在理由の一つがここにある。しかし教育社会学を専攻する若い研究者の卵たちには、最初から「古い」実証的研究法を蔑ろにしてその奥義を修得しようともせず、方法論や切り口の目新しさに魅了されて解釈談義に耽る者もいるが、それでは包丁さばきを知らない料理人に似て教育社会学者としての社会的役割期待を果たせない。筆者自身、昔からフィールドワークに関与し量的分析と質的調査との双方に多大な関心を有しており(伴 1979)、本稿の執筆前にはフィールドワークやエスノグラフィー研究で訓練を受けた若手の研究者たちに未発掘の素晴らしい研究があ

るのではないかと期待もかけていたのであるが、見事に期待を裏切られてしまった。1988年にいち早く臨床教育学が独立大学院専攻として設置された京都大学、教育社会学と教育方法学を研究の基礎学として発足した東京大学の学校臨床総合教育研究センターなど、教育研究の所謂総本山で臨床の名称を冠した大学院の研究組織が整備され、次代を担う若手研究者が輩出されてきているはずなのに、臨床の知の希求されるこの教育問題の領域でいまだ「社会」貢献に値する成果が見当たらない。結局、「臨床」の教育学は大学院の重点化政策のなかで教育学研究科の教官と学生の定員を膨らませただけだったのではないかという疑問に、その修了者たちが研究内容の実質において社会にその存在感をアピールするか、あるいは新たな虚学の再生産に終わるかで答えを問われているのである。

〈注〉

- (1) 本来心理学を専門とするが夫君とともに教育社会学会でも活躍する深谷和子は、いじめについての大学生に対する回顧的調査やいじめ経験者への個別聞き取り調査を通じていじめの具体的実態を詳細に描き出している。彼女はいじめの国際比較調査をも踏まえて、日本では子どもがストレスを健康的に発散できる場と時間が生活の中にないこと、通学校やクラスを固定されて縛りの強い固すぎる学校となっていること、大人社会からして社会的良識や人権意識の希薄なことなどが日本のいじめを陰湿で深刻なものにしていると言う（深谷 1996）。

〈引用および参考文献〉

- 伴恒信 1979,「教育社会学との関連におけるサイコヒストリーの方法論的特質」『社会学評論』第29巻第4号, 31-43頁。
- Department for Education 1994, *Bullying: Don't Suffer in Silence*, Crown, (= 1996, イギリス教育省編・佐々木保行監訳『いじめ——一人で悩まないで』教育開発研究所)。
- 深谷和子 1996,『「いじめ世界」の子どもたち——教室の深淵』金子書房。
- 現代教育研究会(代表 森田洋司) 2001,『不登校に関する実態調査——平成5年度不登校生徒追跡調査報告書』文部科学省。
- 橋本摂子 1999,「いじめ集団の類型化とその変容過程——傍観者に着目して」『教育社会学研究』第64集, 123-141頁。
- 秦政春 1985,『教育病理現象の発生要因に関する研究』福岡教育大学。

教育問題への教育社会学の「社会」貢献の軌跡

- 菊池幸子 1973, 「教育の病理」大橋薫・四方寿雄編著『現代社会病理学』川島書店, 212-225頁。
- 清永賢二 2000, 『世界のイジメ』信山社。
- 小林剛・皇紀夫・田中孝彦 2002, 『臨床教育学序説』柏書房。
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2003, 『「教職員」・「子ども」・「地域」ではじめる学校づくり——予防教育的な生徒指導の推進のために』。
- 近藤邦夫・志水宏吉 2002, 『学校臨床学への招待——教育現場への臨床的アプローチ』嵯峨野書院。
- 河野重男 1966, 「教育の病理」大橋薫編『社会病理学』有斐閣, 176-185頁。
- 文部省 1992, 『登校拒否（不登校）問題について——児童生徒の「心の居場所」づくりを目指して』。
- 1996, 『いじめの問題に関する総合的な取組について』。
- 文部科学省 2001, 『心と行動のネットワークー心のサインを見逃すな——「情報連携」から「行動連携」へ』。
- 2003, 『今後の不登校への対応の在り方について』。
- 森田洋司 1991a, 『「不登校」現象の社会学』学文社。
- 1991b, 「私事化社会の不登校問題——プライベート・スペース理論の構築に向けて」『教育社会学研究』第49集, 79-93頁。
- 1999, 「いじめによる被害発生率とその国際比較」『人文研究 大阪市立大学文学部紀要』第51巻, 5-19頁。
- 2003, 『不登校——その後』教育開発研究所。
- 森田洋司・清永賢二 1986, 『いじめ 教室の病い』金子書房。
- 森田洋司・松浦善満編著 1991, 『教室からみた不登校——データが明かす実像と学校の活性化』東洋館出版社。
- 森田洋司・滝充・秦政春・星野周弘・若井彌一編著 1999, 『日本のいじめ——予防・対応に生かすデータ集』金子書房。
- 新堀通也 1975, 「現代教育の病理——教育病理学の構造」『教育社会学研究』第30集, 17-27頁。
- 新堀通也編著 2002, 『臨床教育学の体系と展開』多賀出版。
- Smith, P.K. and Sharp, S. 1994, *School Bullying*, Routledge, Chapman and Hall, Inc. (=1996, 守屋慶子・高橋通子監訳『いじめととりくんだ学校——英国における4年間にわたる実証的研究の成果と展望』ミネルヴァ書房)。

竹川郁雄 1993,『いじめと不登校の社会学——集団状況と同一化意識』法律文化社。

滝充 1996,『「いじめ」を育てる学級特性——学校がつくる子どものストレス』明治図書。

ABSTRACT**A Historical Review of the “Social” Contribution of the Sociology of Education to Educational Problems****BAN, Tsunenobu**

(Naruto University of Education)

Nakashima 748, Takashima-aza, Naruto-cho, Naruto-city, 772-8502 Japan

Email: bann@naruto-u.ac.jp

In considering the issue of “the contribution of the sociology of education to dealing with educational problems,” the author evaluates various research outcomes from the perspective of how they help to meet the practical demands of society for the clarification and management of educational problems, rather than from the traditional perspective of their contributions to scholarly developments. The products of the sociologists of education belonging to the Japan Society of Educational Sociology, therefore, are analyzed within the following frame of reference: (1) the social conditions under which the educational problems are raised, and the social needs to be responded to, (2) researches conducted by sociologists of education and their consequences in social context, and (3) the evaluation and positioning of these researchers from the standpoint of educational administrators.

Adopting an overview of the “social” contribution of the sociology of education, the author finds that there are two periods in Japan’s postwar history when researchers attempted to deal with the problems of education in remarkable ways. Both of these movements were initiated by the mass media. The first was the proposal for educational pathology, as advocated by leading educational sociologists such as Shigeo Kono, Sachiko Kikuchi, and Michiya Shimbori, at time, from the latter half of the 1960s, when many problems of education, such as the overemphasis on intellectual development, testing, cram schools, drop-outs, and youth delinquency, arose in the context of the excessive focus on preparation for entrance examinations.

Bullying and school refusal (the recent term in Japan is “school non-attendance”) both emerged as social issues in the middle of the 1980s, when the media reported on several cases of children committing suicide after suffering from bullying at school, and when it was reported on television that bullying sometimes is a cause of school refusal. Some sociologists of education, such as Youji Morita and Mitsuru Taki, endeavored to investigate the actual condition of those problems and to clarify the background of the phenomena, utilizing questionnaire research. After demonstrating the results of their researches, Morita and Taki had been given opportunities and funds from the Japanese Ministry of Education to continue their research, and they have contributed to proposals and the formulation of the educational policies as members of government advisory committees.